

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

設定日：2021年4月26日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年4月20日

収益分配：決算日毎

基準価額：7,003円

純資産総額：3,791.62億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券	99.2%
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	0.1%
現金その他	0.7%

※比率は対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

22・4・20	23・4・20			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.13%	2.01%	27.86%	43.80%	—	-29.97%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	6,994円
要 株式	-26円
因 為替など	40円
分配金・その他	-6円
当月末基準価額	7,003円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券

※日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。
※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

<資産構成比率>

資産	比率
株式等	99.4%
現金その他	0.6%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	85.5%
スイス	4.6%
カナダ	3.5%
ブラジル	2.9%
日本	1.1%
南アフリカ	0.9%
中国	0.4%
イギリス	0.4%
ケニア	0.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	27.0%
ヘルスケア	26.6%
金融	25.7%
一般消費財・サービス	10.3%
コミュニケーション・サービス	6.4%
素材	1.3%
資本財・サービス	1.0%
エネルギー	1.0%

<通貨別組入上位5通貨>

通貨	比率
米ドル	96.2%
日本円	1.2%
南アフリカランド	1.0%
スイスフラン	0.8%
香港ドル	0.4%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 56銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	9.1%
2	Block, Inc. Class A ブロック	米ドル	アメリカ	金融	8.2%
3	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	8.1%
4	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
5	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	米ドル	アメリカ	金融	4.2%
6	UIPATH INC CLASS A ユーアイパス	米ドル	アメリカ	情報技術	3.9%
7	CRISPR Therapeutics AG CRISPRセラピューティクス	米ドル	スイス	ヘルスケア	3.9%
8	Trimble Navigation Limited トリンプル	米ドル	アメリカ	情報技術	3.7%
9	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米ドル	アメリカ	情報技術	3.1%
10	SHOPIFY ショップファイ	米ドル	カナダ	情報技術	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	36.5%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	19.9%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	32.8%	小型株 (20億米ドル未満)	10.2%

日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

<資産構成比率>

資産	比率
債券	91.7%
現金その他	8.3%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が引き続きハト派的なスタンスであると認識されたことや欧州での利下げ期待が高まったことなどから、前月末比で上昇しました。円ベースでは、円安による押し上げ効果も加わりより大きな上昇となりました。

セクター別では、3月は、エネルギー、素材、公益、金融などのセクターが好調となる一方、一般消費財・サービス、ヘルスケア、生活必需品などのセクターは出遅れました。

FRBが金利を引き上げインフレ抑制に注力する一方で、債券市場は景気の下振れリスクを示唆しています。2021年3月から2023年7月にかけて、イールドカーブ（10年債と2年債の利回り差）は267ベースポイントもフラット化し、+159ベースポイントから-108ベースポイントへと反転し、逆イールド（長短金利差逆転）となりました。2023年7月以降、イールドカーブは若干スティープ化し、長期金利は短期金利に比して上昇して反転幅は約-42ベースポイントに縮小しました。FRBは運行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、ローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求める短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比でやや上昇しました。

個別銘柄では、暗号資産市場全般の好調が追い風となったコインベース・グローバル（金融サービス）やブロック（金融サービス）が、株価が上昇してプラスに寄与しました。Robinhood Markets（金融サービス）は、好調な内容のリサーチ・レポートが発表されたことや暗号資産全般が好調に推移したことに加えて、米国の他のプレミアムカードとの競争力がある新たなクレジットカードを展開すると発表したことが、株価の上昇につながりました。イグザクト・サイエンシズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米国での遺伝性がん検査の発売を発表したことなどを受けて、株価が上昇しました。他に大腸がん検査キットの試験結果も公表し、がんや前がん状態の検出において実用化されている別の検査キットよりも有効性が優れていることを実証しました。また、食道腺がんとその前駆体（バレット食道を含む）の検出を目的として現在開発中の非内視鏡食道検査においても、高い感度と特異度を示すデータを報告しました。トリンプル（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）は、好調な2023年第4四半期決算発表が好感されました。資産ライフサイクル管理用クラウド・ソフトウェア・ソリューションのうち2つが「テキサス州リスク・認証管理プログラム」（テキサス州の州機関や公立高等教育機関のデータを処理する第三者ベンダーのセキュリティ評価）の「レベル2」認証を取得しました。これにより、連邦政府の助成金による他の輸送プロジェクトについて、信頼感が高まったとみられます。

一方、テスラ（自動車・自動車部品）は、証券会社のアナリストが世界のEV（電気自動車）の普及鈍化懸念を示したことなどから、株価が下落してマイナス寄与上位となりました。同社固有のニュースとしては、ベルリン工場が火災により1週間程度操業を停止したことや、値下げによる需要喚起効果が衰えつつあるとの懸念から証券会社のアナリストが株価見通しを引き下げたことなどが挙げられます。その他、イーロン・マスクCEO（最高経営責任者）は、AIトレーニング用の計算処理能力による制約をものはや受けられないため、FSD（完全自動運転）機能のソフトウェアのアップデートを2週間に1回のペースで行えることや、ソフトウェアが搭載可能な米国のすべての車に1ヵ月間の無料トライアルを提供することを発表しました。CRISPRセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）もマイナスに寄与しました。2月末に発表された第4四半期決算が振るわなかったRecursion Pharmaceuticals（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）もマイナスに寄与し、経営陣は、売上高の前年同期比減少についてマイルストーン収入の変動の大きさが要因としています。パシフィック・バイオサイエンシズ・オブ・カリフォルニア（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、重度の神経疾患に関連する20の遺伝子の包括的解析およびより効率的なワークフローを可能にする新ソリューションであるリピート伸長パネルの発売を発表したほか、エストニア国立バイオバンクとの間で10,000件の全ゲノム解析を行う大型契約を締結したものの、株価は下落しました。10X Genomics（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、シングルセル解析製品の出荷を開始したほか、トランスクリプトーム解析システムのメニューを拡大して、マルチモーダルな細胞セグメンテーションキットやがん免疫療法のための遺伝子パネルを追加し、また、空間的遺伝子発現アッセイを発売開始しましたが、株価は下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

<p>1 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル</p> <p>暗号資産取引所の1つで、1億人以上のユーザーを有する、最も信頼される暗号資産取引所の1つである。暗号資産の誕生により、価値は、許可なくかつ分散された形で、保存と移転を行うことが可能となった。また、分散型金融取引所によって、世界の金融市場や金融機関の監視を改善することもできるようになる。</p>
<p>2 Block, Inc. Class A / ブロック</p> <p>デジタル決済サービスを提供する。モバイル、機械学習、ブロックチェーン、生体認証における技術の進歩と革新により、現金支払いのデジタル化が可能になり、金融サービスプロバイダーのコスト効率が向上する。また、デジタルウォレットは、現在金融商品にアクセスできない人の経済的な取り込みを促進することができる。</p>
<p>3 Tesla Inc / テスラ</p> <p>バッテリーコストの急激な低下を背景に、テスラ車と電気自動車全体の需要が現在の予想よりもはるかに大きくなると見られる。自動運転車は、共有できるため、必要な車両数を減らし、カバーする距離が長くなるほど、効率化の経済的な意味が一層高まる。また、電気自動車と自動運転タクシーの導入が増えることにより、石油需要が減少すると考えている。</p>
<p>4 Roku, Inc. Class A / ロク</p> <p>ロクは、現在進行中の従来のテレビサービスからストリーミングへの移行の流れから恩恵を受ける絶好の位置にある。また、同社の接続デバイスは識字率の改善など教育に貢献するほか、ハードウェアとソフトウェアの結合により、無線でソフトウェアをアップデートして、製品の改善、寿命を延ばすこともでき、製品交換で発生する廃棄物を削減することができる。</p>
<p>5 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット</p> <p>アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。</p>
<p>6 UIPATH INC CLASS A / ユーアイパス</p> <p>業務プロセスの自動化ソリューションのためのエンドツーエンドの自動化プラットフォームを提供する。人工知能や機械学習によって、労働者による業務の多くを自動化するだけでなく、従業員の生産性を著しく高めることができる。また、産業を強化し、革新を促進し、経済的成長に貢献することが可能である。</p>
<p>7 CRISPR Therapeutics AG / CRISPRセラピューティクス</p> <p>CRISPR技術の知的財産所有権を持つ3社のうちの1社。鎌状赤血球症と先天性血液疾患に注力している。ヒト臨床検査に最初に参入し、先駆者としての優位性を有する。遺伝子編集技術はまだ初期の段階にあるものの、将来的には医療費の削減につながることも不必要な苦しみから人間を解放することができる潜在力がある。</p>
<p>8 Trimble Navigation Limited / トリンブル</p> <p>建設、物流、農業などさまざまな業界において、作業を自動化し、加速化させるソフトウェアを作成する。また、同社の位置決め製品は自動運転車やドローンで使用されている。自動運転電気自動車の普及により、石油需要を劇的に減少させる可能性がある。また、同社の3DソフトウェアSketchUpは3Dプリンティングエコシステムの一角をなす。</p>
<p>9 ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A / ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ</p> <p>コミュニケーション・プラットフォームを提供し、非接触かつ安全に人々が会議を行うことを可能とする。新型コロナ感染症が収束した後でも、分散型の働き方やハイブリッドワークへのシフトは継続すると見られる。ハイブリッドワークの浸透により、通勤時間が減少し、働き方の柔軟性が高まるため、環境負荷の減少、教育の質の向上につながる。</p>
<p>10. SHOPIFY / ショッピングファイ</p> <p>ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供できる可能性がある。</p>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)を社会課題としてとらえ、銘柄選定を行ないます。
- 破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」*を用いて、個別企業の投資魅力を判断します。
*「ARKインパクト・スコア」については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」の運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないます。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2021年4月26日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し年率1.6675%（税抜1.58%）以内が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9625%（税抜0.875%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.705%以内となります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

ESG投資に関するリスク

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「ARKインパクト・スコア」の評価基準を満たす銘柄が著しく減少したなどには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。